

## 家計調査の改善に関するタスクフォース（第3回）議事概要

1 日時 平成28年7月12日（火） 10:00～12:00

2 場所 統計局6階特別会議室

3 出席者

### 【構成員】

座長 美添 泰人 青山学院大学経営学部プロジェクト教授  
宇南山 卓 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター准教授  
小巻 泰之 日本大学経済学部教授  
瀧 俊雄 (株) マネーフォワード取締役・Fintech 研究所長  
宅森 昭吉 三井住友アセットマネジメント (株) 理事・チーフエコノミスト  
樋 浩一 (株) ニッセイ基礎研究所専務理事  
森川 博之 東京大学先端科学技術研究センター教授

### 【オブザーバー】

茨木 秀行 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）  
谷本 信賢 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長  
川本 卓司 日本銀行調査統計局経済調査課景気動向グループ長  
松尾 尚之 東京都総務局統計部社会統計課長

### 【総務省】

會田統計局長、千野統計調査部長、佐伯官房審議官、北原調査企画課長、柿原統計情報システム課長、小松物価統計室長

### 【事務局（消費統計課）】

阿向課長、森本課長補佐、柳沼課長補佐、柳川課長補佐、梶谷課長補佐、寺田課長補佐

## 4 議事

- (1) 家計調査における現物の取扱いについて
- (2) デジタルの威力
- (3) 報告形態からの検討
- (4) 論点整理
- (5) 自由討議

## 5 議事概要

- (1) 家計調査における現物の取扱いについて

事務局から資料3-1に基づき説明が行われた後の質疑の時間における主な発言は以下のとおり。

- ・確認となるが、定期券ではなく通勤手当が支給された場合には、現金収支に入るという理解で良いか。
- 勤め先から定期券が支給された場合は現物収入であるが、通勤手当が振り込まれた場合は現金収入である。
- ・Q Eの推計において、家計調査の現物を用いているか。仮に現物の集計が変更になった場合、不都合は生じるか。
- 概念の話からすると、国際的なSNAマニュアルにおいて、家計最終消費支出に現物は含まれる。我が国におけるSNAの家計最終消費支出については、供給側と需要側の双方の基礎統計を用いて速報推計を行っているが、現物の財貨・サービスについて、需要側の情報としては、家計調査の現物は費目情報に留まっており利用することが出来ない。家計調査では他者への購入（＝交際費）を含めた品目分類の集計結果があるので、これを用いて現物の財貨・サービス以外の消費支出と合わせて現物部分の推計を行っている。
- ・直接的には家計調査における現物の集計結果を用いていないということによろしいか。
- そのとおり。
- ・家計調査の現物について、調査対象世帯の負担の面から何か意見があるか。
- 東京都では調査客体が597世帯、52名の調査員で調査を行っている。調査期間も6か月間と長期であり、かつ記入内容も細かいので、調査協力を得るのも厳しい状況。もらい物について市価を見積もること自体が難しいということと、他人からいただいた物に値段を付けることへの心情的な抵抗感もある。全体的には現物の廃止は記入者負担軽減につながると思う。

## (2) デジタルの威力

森川構成員から資料3-2に基づき説明が行われた。主な説明は以下のとおり。

- ・IT、ICTの時代に変化があり、経営者の多くが、アナログプロセスをデジタル化（IoT）することにより、生産性を向上しようという意識を持っている。
- ・数年前にアメリカのある企業では、ポイントカードから購買履歴を分析して、女性の中から妊娠している人を特定する研究を行っていた。この研究は、「妊娠を検知したい」という強い思いと、「妊娠を検知できるはず」という現場の経験と勘に基づいたものである。
- ・スペインのバルセロナのある劇場では、入場料が無料であるが、人々が何回笑ったかをタブレットで検知し、笑った回数だけ課金する試みをやっていたことがある。
- ・こういった試みはリスクな面もあり、保守的な立場であれば、認めることは難しいが、この試みの結果は、売り上げが伸び、客の満足度も良いという。IT、ICTの利活用は、一見リスクなものもあり、実際うまくいかないことがあるが、まずはいろいろとやってみるのが大事ではないだろうか。
- ・今まで勘や経験で取り組んでいたものに、デジタルデータが加わることで、新たな価値が生まれている。
- ・すでにアナログでやっているものをデジタル化する際には、最先端の技術を導入せずとも、少しのデジタル化で生産性の向上や、価値の創出をすることができる。

- ・日本ではIT、ICTを利活用している分野が少ない。IT、ICTに精通している技術者もIT、ICT企業に偏って分布しており、もっと使う側の企業に人が流れることが必要である。
- ・IoTは物理的資産のデジタル化と考えることもでき、古くは航空機の座席予約システムも資産のデジタル化と考えることができる。最近はやりのシェアリングエコノミーもデジタル化であり、サービスの例としてUberやAirbnbがある。
- ・OECDは「データ駆動型経済」と銘打って、データが重要であることを主張している。アメリカではすでにパーソナルデータの市場があり、クレジットカードやSNSに登録されている個人情報を企業に販売することができる。15番目のスライドにあるように、データを収集することでインフレ指数も分かるし、16番のスライドのように国や地方公共団体から取得したデータを用いて不動産価格を推定するといったサービスも生まれている。
- ・IT、ICTの専門家と家計調査の専門家で議論をすることで、新しいアイデアが生まれてくるのではないかと。

森川構成員が説明した後の質疑の時間における主な発言は以下のとおり。

- ・最後のスライドにある下村治さんは、経済学者の下村さんのことか。
- そのとおり。IT、ICTの専門家も彼の言葉のように、現場に出て、課題を見つけ、強い気持ちで課題に取り組むことが必要である。
- ・いまビッグデータという言葉をよく聞くが、中身のあることをしなければいけない。アメリカでは人口センサスにおいて、ビッグデータを用いて補完しようとする研究を始めている。統計局は「家計の消費支出の分析にビッグデータを使えないのか」という問題意識をもちろん持っていると思う。最先端の部分であり、これから利用方法の検討をすと思うが、研究を進めるための時間と予算の余裕は実際どうなのか。
- 財政状況が厳しい中で、どこまで予算確保ができるかという問題はもちろんある。また、ビッグデータとしてどういったものを家計調査の改善に生かしていけるのかを精査・研究する必要があると感じている。
- ・統計局が一見すると怪しいビッグデータのような新しい形態のデータに関心を持っていることを広報することで、興味をもった誰かが面白いアイデアを思いつくかもしれない。
- ・すべてのレシートがデジタル化される時代がやってくる。スマートレシートの活用も検討してみてはどうか。

### (3) 報告形態からの検討

小巻構成員から資料3-3に基づき説明が行われた。主な説明は以下のとおり。

- ・報告形態については、正しい答えがあるわけではないが、諸外国での事例も含めて、議論のたたき台となればと思っている。
- ・私たちが何か意思決定や政策決定を行うときは、誰もがアクセスできるいわゆる公開情

報が利用される。このほか、意思決定では自分たちが持っている経験や、政府、あるいは日本銀行が蓄積している経験などの私的情報を元に行っている。今回、問題になっているのは公開情報である。

- 日本銀行が公表した消費活動指数は、需要側の統計を一切使わずに供給側の統計だけを使った画期的なものだと思うが、問題点、課題もある。
- 移動平均について、総務省が公表し始めたが、それが本当に良いのか諸議論あると思うが、前回の議事録を見たところ、いろいろな情報を公表するべきではないかとのことも記されていた。似て非なる情報を複数公表することについて、本当に問題はないのかという点を考えたい。
- オーストラリアのGDP統計では、フィルターを使ってすう勢を推計し、この数値をヘッドラインとして公表している。具体的にはトレンドと季節調整済み系列の二つを掲載している。日本の家計調査では、スムージングされたデータである移動平均を算出しているが、そういったスムージングされたデータを一番上に出している例である。また、公表された冊子の1ページ目では、オーストラリアのGDP統計を見た際に、誰もが目にするデータなど詳細なデータが掲載されている。
- 一方、フィラデルフィア連銀では、支出面と所得面のデータを使って、スムージングをかけたデータとして、GDPplusを公表している。アメリカでは、米経済分析局(BEA)がGDPを推計している。成長率でみると、同じ時期にプラスとマイナス成長がみられる局面もある。GDP-Eは支出側であり、これが一般的に最も多く使われているデータ。それと同時に収入面GDP-Iも使われている。また、GDP-Aはこれら二つの平均値である。この3つがBEAから公表されているGDPである。
- これらBEAから公表されるGDPでは振れが大きいとのことから、フィラデルフィア連銀では、独自に推計して指標を公表している。
- 日本銀行独自の指標としては、いわゆるコア、コアコアなどインフレ率を表す指標、需給ギャップ、実質輸出入、そして消費活動指数がある。ホームページをみると、これら4つの指標が並んでおり利用可能となっている。これらは、フィラデルフィア連銀型で、中央銀行が独自に景気判断をするために、一般的な公開データを更に加工して公表している。
- 表は日本銀行の消費関連統計に対する評価が示されているが、消費活動指数には全て○が付いており、家計調査にはかなり×が多くなっている。消費活動指数は、供給側のみでの作成にこだわっており、GDPの確報が真の値であると仮定していることが大きな特徴である。
- 消費活動指数はパフォーマンスが良いと言うが、四半期ベースで相関係数をみると、暦年ベースよりも相関係数が悪くなっている。四半期ベースの相関係数は私が計測したものである。これはおそらく、四半期分割の際のノイズが入ってしまっているのが原因で、数字が落ちているのではないか。
- 青色の実線が消費活動指数であり、赤色の点線がGDP一次確報の数値である。比較すると、伸び率が両方でプラスマイナス逆になっている時がある。四半期ベースで細かく見ていくと明らかに異なる局面が見えてくる。

- ・ゼロ金利解除時のGDPについて、当初出てきた数値が旧基準でプラス。しかし、そのあとに出てきた数値は新基準でマイナス。GDPの伸び率が注目された時期があったが、その時はいろいろな情報が錯そうしていた。また、月次結果とGDPの数字が異なるのはおかしいということが言われていた。複数の情報が提示されたが故に、情報が錯そうした例である。
- ・実際にその時のGDP予測におけるばらつきを見てみると、グラフで丸を付けた箇所がプラスとマイナスが錯そうする箇所であり、こういう局面では人々の経済行動に悪い影響を与える可能性がある。情報が錯そうした時は新聞記事のネタにされやすい。新聞記事をしっかり読むと情報錯そうの原因が記述されているのだが、中見出し、大見出しにはどちらが正しいかといったフレーズになることが多い。それを読者が見ると、この統計はおかしいのではないかと思うような見出しとなっている。オーストラリアの統計やフィラデルフィア連銀のように、いろいろな指標を提示して、あとは利用者が解釈をしていくという風土ができれば良いが、現状では難しいのではと思う。
- ・それではどうすればよいのか。QEで行っているように、改定幅がこのくらいあるというようなことを文書化するというのが一つの手段。欧米では既に実行されており、GDPの公表ページに記述が見られる。あらかじめ、この程度の誤差があるということを文章で世の中に提供しておくのである。それには、改定に関する情報の蓄積や分析が必要となってくる。
- ・時間が経過すると、当時の状況は忘れ去られ、その後改定などから数値に整合性がなくなってくると、家計調査あるいは労働力調査はおかしいのではないかといった疑念がわいてくる。ユーザーが意思決定するときに、リアルタイムで改定幅の情報を利用できることが重要である。

小巻構成員が説明した後の質疑の時間における主な発言は以下のとおり。

- ・11番目のスライドにある改定状況について、家計調査に関しても同じような姿勢が望ましいということか。  
→家計調査においては、QEのような改定はないので、例えば毎月の発表の際に標準誤差率を元に、誤差の幅を文章で解説することなどが良いのではないか。
- ・5番のスライドについて小巻構成員としては、複数の情報を出すことが混乱になるのか。あるいは利用者にとっての便宜になるのか。意見が二つあると思うが、フィラデルフィア連銀の場合には、複数の情報をあえて提供しているが、これは利用者がそれを理解した上で使っているもので、混乱は少ないだろうということか。  
→すべて確認したわけではないので、混乱があるかどうかまでは把握していない。私は複数の情報を出すべきだと考えているが、現状の日本においては、曲解されてしまったり、我田引水的に利用されてしまうことがあるのかなと思う。今回のタスクフォースでも何度か話題に上がっている「丁寧な説明」が必要であるが、記者も表面的に面白い数字をみつけてすぐに記事にしてしまうことがある。そのような対応とならないためにも、しっかりと文書化して示すべきである。

- ・私も色々な情報があるのが正しい姿だと思う。家計調査における様々な世帯属性ごとの集計結果も複数の情報の提供に当たるもので、これは続けていくべきである。似て非なる情報もたくさんあって、利用者がそれぞれの性格を読み取って利用すべきである。それができていないのは、統計教育に携わる側の問題でもある。イギリスやアメリカの統計学会の理事長や会長と話をするとき「無理解が特に問題となるのはマスコミと政治家だ。彼らに教育をするのが我々の義務だ」とよく言われている。統計局にその教育をやれということではないが、研究者や利用者がお互いにより良い統計の使い方を求めて議論する場をつくるべき。前回も指摘したが、発表する側は「我々は正しい統計を作っているから正しく使ってください」という姿勢だけでは情報の提供は不十分である。最近では発表の際にコメントなしで数字だけを出すことになっているが、それでも素晴らしい原稿を書く記者もいれば、筆が滑ってしまう記者もいる。利用者が十分に訓練されていないと言われれば、統計教育に携わるものとしては反省すべき点は多いが、公開に消極的になるのではなくて、お互いに良い統計の作り方、利用の仕方を求めていくのが筋ではないか。
- ・7番のスライドについて、消費活動指数とGDP確報との相関係数が四半期になると下がるとのご指摘があったが、GDP確報の暦年値は工業統計などから作られるものの、四半期分割には家計調査などの需要側統計が用いられている。このように、四半期ベースでみると、GDP確報といえども需要側統計の影響がどうしても入ってくるため、消費活動指数との相関係数が下がるということはある。そのような理由もあり日本銀行の論文では、パフォーマンスチェックとして、暦年値での相関係数しか示していない。

→四半期分割を行うと、相関係数が下がってしまうのは、やはり需要側のデータを使っている影響があると思う。ただ、私が言いたかったのは、利用者が3か月の平均をとって四半期のデータを作成する際に、各月の結果の符合が異なることがある。このとき、利用者に対して、月次結果の作成側は符合が異なる理由を説明するべきではないかと思う。
- ・確認となるが、9番のスライドの記述について、このような件があったので、その後GDP推計方法に改善などが行われたと認識しているが、その辺りを明記しておかないと、この資料がそのまま一人歩きした場合、あらぬ誤解を招くことにならないか。

→現実問題として当時、議論が錯そうしたというのは事実であり、その点に着目してこの資料を作成している。問題なのはその後改善が行われたか否かではない。資料としては十分だと思う。

→趣旨は理解した。皆様ご承知のようにQEの推計については2002年に新しい推計方法に移行している。
- ・11番のスライドのリアルタイムデータベースについては、ホームページ上のデータの容量などの問題がある場合があるのではないかと。最近ではエクセルシートでの公表を行っているため、必要であれば個人で保存しておけば良いのではないかと。改定後に削除する場合はその旨を記載して上で削除するのであれば問題ないのでは。

→過去のデータがネット上から消えてなくなっているのは大きな問題。データを収集した研究者も亡くなってしまうとデータもなくなってしまう。統計情報のアーカイブとして保存すべき。

→データアーカイブは、各国とも重点的に考えている問題なので、方向としてはデータアーカイブの充実を図るべきであろう。

美添座長から川本オブザーバーに、消費活動指数についての説明依頼があり、川本オブザーバーから参考2-1、2-2に基づき説明が行われた。主な説明は以下のとおり。

- ・時間が限られているので、景気判断の実務での利用という観点から、消費活動指数について、家計調査との関係に論点を絞ってご説明したい。
- ・消費活動指数を開発するに至った動機については、消費指標には様々なものが存在するが、①実勢を的確に表し、②包括的で、③速報性の高い、という3拍子揃った指標はなかなか存在しないという実情がある。
- ・家計調査などの需要側統計は、包括的で速報性も高いが、振れが大きく、必ずしもその時々々の消費の実勢を表しているとは限らない。GDPの速報値であるQE、消費総合指数においても、半分のウェイトで需要側統計が使われているため、同様の問題が当てはまる。
- ・商業動態統計をはじめとする販売統計については、需要側統計に比べると実勢に近い動きを示していると考えているが、近年重要性も増しているインバウンド消費がうまく調整されておらず、包括性、カバレッジの面で問題を抱えている。
- ・GDPの確報の家計最終消費支出については、実勢に近く、包括性も非常に高く、信頼性が高い。しかし公表が非常に遅く、機動性が命の金融政策の判断には使うことは出来ない。
- ・理想的には、GDP確報のように、実勢を的確に表し、包括性、カバレッジにも問題のないマクロの消費指標を政策判断にも使えるようにタイムリーに作成できるのが望ましい。我々の消費活動指数のコンセプトを一言で言えば、様々な販売・供給側統計を用いて月次ベースでGDPの確報値を再現しようという試みにほかならない。
- ・我々がマクロの景気指標として、家計調査などの需要側統計を使うことをちゅうちょする理由について詳しく説明させていただく。
- ・実務家が行う景気判断とは、マクロ経済学で言うところの「signal extraction」である。つまり、実際の経済指標から「ノイズ」である振れの影響を取り除き、「シグナル」であるトレンドとサイクルを抽出する作業。ノイズの大きい指標は重要度が低くなるというのは極めて自然な考え方である。
- ・現在の日本経済のように、潜在成長率が0.2~0.3%程度まで低下した経済では、ノイズが潜在成長率との対比でみて非常に大きいと、成長率がトレンドを上回って景気が改善しているのか、成長率がトレンドを下回って景気が悪化しているのか、この判別が非常に難しくなってしまう。こうした問題は、例えば、消費増税後の消費の基調が、消費増税前に比べて強いのか弱いのか、というような政策的に非常に重要な判断にも重大な影響を及ぼす。
- ・景気判断の現場で、どのようにしてノイズを取り除けば良いのかという具体的な話だが、例えば、振れが短期的・一時的であれば、移動平均をかけて振れをならせば良い。ある

いは消費者物価指数において、天候要因で振れやすい生鮮食品を除く指数を作成しているように、振れの大きい項目を取り除くというのも一つの方法かと思う。

- これまでのタスクフォースの中で、家計調査の振れが大きい理由として、宇南山構成員が例として挙げられた携帯電話の支払日のズレのような問題は、移動平均のような方法で容易に解決可能な問題である。景気判断の実務上あまり大きな障害にはならない。
- 一方、景気判断を行う実務家にとって、より本質的な困難は、需要側統計でみられる振れが、我々からみると、かなり持続的(persistent)にみえることである。場合によっては、家計調査の消費が、半年あるいは一年に渡りGDP消費や家計のマインド指標からかい離れた動きを示すという点である。
- その背景としては、家計調査においてサンプルとなる世帯の抽出は、基本的には地域の区割りをベースとしており、その際に、消費を規定する最も重要な要因と我々が考える所得構成は残念ながら勘案されていないことがあると思う。このため、たまたま所得の高い(低い)サンプルが入ってくると、全体の計数が振れることになるが、更に同一サンプルは6か月間調査されるため、その影響が半年程度続くことになる。
- このような問題が実際どの程度深刻であるか、具体的な計数とグラフでお示ししたい。
- 実質個人消費の動きについて、2010年からGDPが確報化されている2015年までみると、家計調査の年率換算した四半期の平均の伸び率はマイナス0.1%となっている。一方でGDPの確報の個人消費はプラス0.6%、我々の作成する消費活動指数はプラス0.8%となっており、この5年間でみると、家計調査でみると消費は全く伸びていないという形になるが、GDPや消費活動指数でみるともう少し伸びていたという姿になる。
- 参考までに四半期ベースの標準偏差も示しているが、家計調査はGDP個人消費の約1.5倍であり、この数字は、潜在成長率が0.2%程度の経済ではなかなか厳しい。
- ここではもう一つの需要側統計の家計消費状況調査について示している。基本的には家計調査と同じ問題が当てはまると考えているが、特に2015年に入ってから家計消費状況調査の支出総額は大きく低下しており、家計調査とのかい離も広がっている。これほどまでに消費が落ち込むというのは、リーマンショック時にも見られなかった現象であり、このような振れは政策当局の現場からすると看過しがたい。
- 消費活動指数の具体的な作成方法だが、消費活動指数は、基本的に、商業動態統計と第3次産業活動指数を中心に、各種の販売・供給統計を、2000年を基準として加重平均して作成している。その際に用いるウェイトは、形態別にはGDPのウェイト、品目別には家計調査のウェイトを用いている。
- 我々の消費活動指数のコンセプトとして、家計調査との関係では、次の考え方を基本としている。それは、時系列データとしては家計調査を用いないが、クロスセクションデータ(構造統計)としてはウェイト情報として活用するというもの。この考え方は、消費活動指数は統計ではないが、先般、4月の諮問会議における西村統計委員会委員長の発言とも整合的と考えている。15番目のスライドから18番目のスライドに、集計方法、採用されている品目、品目ごとの基礎統計を網羅的に示しているの、ご興味のある方は後ほどご覧頂きたい。
- 最後に、消費活動指数をめぐる限界、留意点についても3点申し上げたい。



1つ目は、販売統計には、家計消費と企業消費が両方含まれているものがあるという問題。これは需要側統計にはない深刻な問題。ウエイトが大きい品目でこの問題が比較的深刻と我々が考えているのは、自動車と電力・ガス料金。これらの品目については、商業動態統計をそのまま用いずに、業界統計で補完している。

- 2つ目は、販売・供給統計には、訪日外国人によるインバウンドの消費が含まれているという問題。これも需要側統計にはない問題である。消費活動指数では、GDP統計と同様に、国際収支統計の旅行収支を考慮することによってこの問題に対応している。
- 3つ目は、販売・供給側統計も必ずしも全数調査ではなく、サンプル問題を抱えているという問題。この関連では、最近、急速に存在感が高まっているインターネット販売の問題がある。インターネットで販売していたとしても、実店舗があって、商業動態統計や第3次産業活動指数の調査対象先に入っていれば、概念的には消費活動指数で捉えられているということになる。ただし、販売元が海外法人であれば、私の理解では商業動態統計の調査先には含まれていない。理論的には、海外法人で売られていても国内で生産された財であれば工業統計なり生産動態統計で、輸入された財であれば通関統計で捕捉されるため、GDP統計上はさほど問題ないはずだが、販売統計には潜在的なバイアスをもたらす得る問題として、定期的なチェックが必要であると考えている。

川本オブザーバーが説明した後の質疑の時間における主な発言は以下のとおり。

- 日本銀行の論文の方も読んだが、供給側推計のみを使ってこのような指標を作成したことは高く評価したい。ただし、家計調査に関する判断については、私としては賛成できない表現があり、論文の中でもやや筆が滑ったところが見られる。
- サンプルサイズが小さければ誤差が大きくなるのは指摘のとおりであるが、現在公表されている結果の誤差については、もう少し議論が必要だろう。公表されている誤差率の幅と比較して、実際の公表値の振れ幅はもっと大きいのではないか。このことは、標本誤差以外の要因で数字が動いていると考えるべきである。川本氏の説明では、世帯間で所得の散らばりが大きく、標本抽出の際にそれをコントロールしていないから誤差が大きいのではないかとされているが、所得の散らばり自体は家計調査で示している誤差率の評価の中に入っているもので、標本抽出法に関する指摘としては、違和感がある。
- また、論文の中で母集団が約5,000万世帯に対して標本サイズが約9,000世帯とその比率が極めて低いことが振れの原因のように書かれているが、これは筆が滑ったのだと思う。これを読んだマスコミやエコノミストが誤解してしまうので、どこかで訂正してほしい。大文字のN（母集団サイズ）に対する小文字のn（標本サイズ）を問題にしているのではなくて、問題にすべきは小文字のnである。
- 振れの原因については、現時点で明確な結論は出ていないので、その辺りは、この場を通じて協力しながら検討していきたいのでよろしくお願いいたします。
- インバウンド消費の推計については、旅行収支を用いているとのことだか、旅行収支は正確にインバウンドを捉えていると考えてよいか。
- 私の理解では、入国者数に1人当たりの消費支出額を掛けて旅行収支を推計しているが、

入国者数については全数調査なので問題ないだろう。1人当たりの消費支出額は観光庁のアンケート調査を用いている。この部分についてはいくらかノイズもあり得ると思う。

- かつては回収率が極端に低く信頼できなかったが、観光庁が努力して少しずつ精度は上がってきていると思う。

美添座長から茨木オブザーバーに、消費総合指数についての説明依頼があり、茨木オブザーバーから参考3に基づき説明が行われた。主な説明は以下のとおり。

- 消費総合指数は一次統計を加工して月次で消費動向を把握するもの。推計した結果についてはホームページで公表している。
- 消費総合指数は2001年から試行的に作成している。元々の問題意識としては、2000年くらいに消費の見方で混乱がいろいろあった。その時に需要側の統計だけでなく供給側の統計も見ることで安定的に把握できるのではないかということで作成を始めた。
- 今の消費総合指数の作成の概念としては、SNAのQEの個人消費の動きに近いものとしてやっていきたいと考えている。ただ、我々も非常にリソースが限られているため、QEの作成を参考にしながら簡易的に品目数などを絞って、推計に用いている。
- 需要側推計、供給側推計、共通推計の3つのコンポーネントで作成をしている。
- 需要側推計では、総務省の家計調査、家計消費状況調査などを使っている。世帯数、世帯人員には人口推計や国勢調査を用いて推計している。この家計調査の中から、住宅賃貸料、医療・介護、水道・電気などの共通推計項目になるものを除いて、品目を抜き出している。あるいは、家計消費状況調査から抜き出してくることで33品目に分類し、需要側推計としている。
- 供給側推計については、商業動態統計や、鉱工業生産指数、生産動態統計、第3次産業活動指数などを使って、61品目に分類している。そして、輸出入の比率の調整は国際収支統計を使って調整をしている。
- 最後に、共通推計項目については、住宅であれば国土交通省の建築着工統計調査であるとか、医療・介護であれば国民健康保険中央会の介護給付費の状況などを使って推計をしている。
- これら3つのコンポーネントを推計して、統合値を作成しているが、まずは需要側統計と供給側統計を耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスの4形態で表し、それぞれ形態別に集計した上で、需要側と供給側を一定比率で掛け合わせることで統合している。それに共通推計項目を加えて、名目の原系列を作成する。さらに季節調整し、名目季節調整値を作成する。その後に別途デフレーターを、CPIを使って、消費デフレーターに似せたようなものを作成し、実質化するというような形で作成している。端的に言うと、SNAだと、例えば需要が88分類であるとか、供給側は91分類でやっているとか、それをもう少し品目数を大きくくりにして、簡略化した上で、かなり近いような形で作成をしている。
- グラフでは我々が消費総合指数の推計に利用している一次統計の主なものを同時にプロットしている。実線で示しているのが需要側統計であり、家計調査、家計消費状況調

査である。点線で示しているのが供給側統計であり、鉱工業出荷指数、第3次産業活動指数などである。2014年を100とした指数にして掲載しているが、我々が作成している消費総合指数は、大体この供給側、需要側を平均したような水準で推移している。

- ・消費総合指数、需要側、供給側、それぞれ分けて指数を出せないかという要望が前回のタスクフォースであったが、作成方法が4形態のレベルでそれぞれ供給側、需要側で作成しているため、供給側と需要側でそれぞれ集計したものがないため示すことはできない。ざっくり言うと、需要側の統計はここに書いてある家計消費状況調査と家計調査、これが主になっている。供給側の統計と比べると、近年、下振れしている感じがある。特に家計消費状況調査が昨年から少し弱い動きになっている。こういったものが我々の消費総合指数にも反映されている。
- ・家計調査にはいろいろな振れがあって、なかなか景気判断に使づらいというような指摘もあるが、こういった補正をすることで、我々も活用を図っていきたいと考えている。今回のタスクフォースでも引き続き、こういった景気を捉えるという判断からも家計調査、家計消費状況調査について改善をご検討いただければと思う。

茨木オブザーバーが説明した後の質疑の時間における主な発言は以下のとおり。

- ・消費総合指数の作成方法については、新家義貴氏が平成15年に書いたディスカッションペーパーに詳しく記されているが、基本的には現在もその手法を用いていると理解して良いか。
  - ・若干改善は行っているが、基本的な考え方は変わっていない。
  - ・家計調査は「景気の指標には使えない」と統計委員会の西村委員長が発言したらしいが、その真意を後で確認したいと思う。景気の指標は山ほどあり、例えば失業率は景気の指標としての意味を持っていると思うがSNAとの対応が直接的ではない。家計調査が景気の指標ではないのであれば、失業率も景気の指標ではないのだろうか。
  - ・前回、櫛構成員が整理したとおり、需要側の家計調査に対し、日本銀行が供給側統計から作成した消費活動指数、内閣府が需要側と供給側のハイブリッドで作成した消費総合指数がある。SNA(QE)についてもハイブリッドなので、考え方については消費総合指数と同じであると思うが、その点に関してSNAの担当部局としてどのように考えているか。供給側だけでサービス関連の生産額を正確に推計するのは難しいが、それも含めて需要側、供給側の統計のバランスなどについてコメントいただきたい。
- 基幹統計である四半期別GDP速報(QE)の作成にあたっては国際基準に準拠して、利用可能な情報を最大限に利用して家計最終消費支出の推計を行うとの観点から、供給側統計、需要側統計を総合的に用いることで、包括的かつできるだけ詳細な推計を行うように努めている。年次推計と比べて四半期推計では、供給側統計から得られる情報に限りがあるため、供給側では得られない買い手側の情報を取り込むため、需要側の統計を使っているところ。

#### (4) 論点整理

事務局から資料3-4に基づき説明が行われた後の質疑の時間における主な発言は以下のとおり。

- ・プロのエコノミストだけでなく、アマチュアに対しても、家計調査が「使える」統計であるとアピールすることが重要。県ごとの差異などテレビでも非常に多く取り上げている。景気動向に関する利用も重要であるが、それ以外にも非常に広く用いられており、非常に有用性の高い統計であることをもっとアピールして良いと思う。ベンチャーの世界でよくやることであるが、アイデアソンなどのように優秀なアイデアを募集するなども有効。
- ・電子帳簿保存法改正に伴い、中小企業などの定期清算に必要なレシートについては、スキャンデータを保存しておけば良いということになる。正確な知識ではないかもしれないが、韓国でどのように運用されているかということ、会社で専用のカードを持たせて、レシートを受け取る代わりにそのカードをPOSに通す。するとレシートを授受したことになる。そのカードを会社の経理部に持っていけば経理計算ができる仕組み。カードを持たせてPOSデータ経由で家計の購入データを収集するというのは、5~10年後の統計のあり方として考えられると思う。日本でこの手の情報を一番集めているのはTポイントカードだと思う。統計に協力できる側面を持つカード、デバイスをつくるのも一案としてあると思う。
- ・私も同じような感触をもっている。総務省統計局として、是非制度設計を絡めてやってほしい。スマートレシートでも何でも良いが、制度を使ってデータを集める。制度と技術と家計調査の三位一体でやっていてもらいたい。

#### (5) 自由討議

- ・自由討議ではあるが、事務局作成資料の論点に沿って発言をいただくと分かりやすいと思う。
- ・事務局資料の3つの論点について、そもそものタスクフォースの目的とは何だったのか、我々が議論すべき役割を併せて考えると、この3つの論点は少しかわしたような印象を受ける。すぐに解決できない課題についてもここには記しておくべきかと思う。
- ・記入者負担軽減については、家計診断などのインセンティブを与えることで負担感が和らぐのではないか。それほど難しいことではない。
- ・Tポイントの普及率は約4割と高い。運営会社はT-Point Price Indexという物価指数を公表している。ホームページを見ると「Tカードのデータを社会へ還元」「企業としての社会的責務」と位置づけている。家計調査にも協力してくれるのではないか。
- ・論点の3つ目については、「エコノミスト」に限定せず、「ユーザー」とした方が良い。
- ・私の理解では今回のタスクフォースは、統計委員会において、家計調査の景気統計としての問題点が指摘されたことに対して応えるのが趣旨だと思っている。もう少しその趣旨に沿った書き方にしていきたい。
- ・記入者負担の軽減とあるが、それがどのように家計調査の精度向上に資するのかという観点で書いてほしい。

- 新しい指標を作ることについても、問題点としてQ Eとのかい離が原因となっているので、家計調査だけでそのかい離を埋めることは難しく、そのために新しい指標の作成が対応策として挙げられるといった分かりやすい趣旨で書いてほしい。
- すぐに対応できることと、長期的な課題については整理して書いてほしい。
- 今回このタスクフォースに参加させていただき、家計調査やいろいろな指標はおもしろいというのが率直な感想。ただし論点の1つ目「ICTの活用による記入者負担の軽減」だけだと、面白くない。もう少しチャレンジ感を出してほしい。面白さが広く伝われば、良いアイデアも集まる。
- 論点の1つ目について、私の理解では、家計調査では単身世帯の捕捉が不十分という問題がある。世の中の動向として単身者は訪問してもなかなか会えない。インターネットモニター調査については、最近はしっかりとしたモニターの管理ができる調査会社も増えてきているので、家計調査でもインターネットモニター調査を本気で考える時期ではないだろうか。その思いも込めてICTの活用と書いてあると理解するが、指摘を受けて事務局において整理がなされることを期待する。